

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月23日

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 島 寛

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3302

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 松 原 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5717

【事務連絡者氏名】 総務人事部部长（東京担当）古 川 裕 一

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
（東京都港区西新橋3丁目21番8号）
岩谷産業株式会社 神戸支店
（神戸市兵庫区浜崎通2番7号）
岩谷産業株式会社 中部支社
（名古屋市中区丸の内3丁目23番20号）
岩谷産業株式会社 首都圏支社
（横浜市港北区新横浜3丁目9番地18）
岩谷産業株式会社 千葉支店
（千葉市中央区登戸1丁目21番8号）
岩谷産業株式会社 関東支社
（さいたま市中央区大字下落合1071番地2）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社は、2022年6月22日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月22日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

- 1 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額
当社普通株式 1株につき金 85円 総額 4,893,566,110円
- 2 剰余金の配当が効力を生じる日
2022年6月23日

第2号議案 定款一部変更の件

株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、所要の変更を行うものであります。

第3号議案 取締役12名選任の件

牧野 明次、渡邊 敏夫、間島 寛、堀口 誠、大川 格、津吉 学、福島 洋、廣田 博清、村井 眞二、森 詳介、佐藤 廣士、鈴木 博之の各氏を取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査役1名選任の件

岩谷 直樹氏を監査役に選任するものであります。

第5号議案 社外取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬のうち社外取締役の報酬額を年額1億5千万円以内に改定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	473,476	270	0	(注) 1	可決 99.70
第2号議案 定款一部変更の件	473,461	280	5	(注) 2	可決 99.70
第3号議案 取締役12名選任の件					
牧野 明次	396,223	77,518	3	(注) 3	可決 83.44
渡邊 敏夫	449,915	23,825	5		可決 94.74
間島 寛	430,675	43,065	3		可決 90.69
堀口 誠	463,252	10,488	5		可決 97.55
大川 格	463,264	10,476	5		可決 97.55
津吉 学	463,280	10,460	5		可決 97.56
福島 洋	463,192	10,548	5		可決 97.54
廣田 博清	463,259	10,481	5		可決 97.55
村井 眞二	429,453	44,286	5		可決 90.43
森 詳介	435,939	37,800	5		可決 91.80
佐藤 廣士	471,943	1,799	3		可決 99.38
鈴木 博之	472,333	1,410	3		可決 99.46
第4号議案 監査役1名選任の件				(注) 3	
岩谷 直樹	465,181	8,510	54		可決 97.96
第5号議案 社外取締役の報酬額 改定の件	472,889	829	28	(注) 1	可決 99.58

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。